

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ、様式第2でご申請ください。なお、様式第2で申請する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第1、様式2

経営力向上計画に係る認定申請書

令和〇年 〇月 〇日

〇〇総合通信局長 殿

官職名が記載されていれば、氏名は省略しても差し支えありません。

住 所  
名 称 及 び  
代表者の氏名

●●県××市△△1-3-1  
〇〇〇〇株式会社  
代表取締役 総務太郎

中小企業等経営強化法第17条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際に、(備考)及び(実施要領)は、必要ありません。



③	自社の経営状況	ローカルベンチマークの算出結果					
		(現状値)			(計画終了時目標値)		
		指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点
		①売上高増加率	3.1%	3	①売上高増加率	25.0%	5
		②営業利益率	2.0%	3	②営業利益率	3.3%	3
		③労働生産性	100 千円	2	③労働生産性	227 千円	2
		④E B I T D A 有利子負債倍率	0.8 倍	5	④E B I T D A 有利子負債倍率	0.6 倍	5
		⑤営業運転資本 回転期間	0.6 ヶ月	4	⑤営業運転資本 回転期間	0.8 ヶ月	4
		⑥自己資本比率	40.0%	3	⑥自己資本比率	41.7%	3
		売上は平成 29 年度 5,300,000 千円、平成 30 年度 5,420,000 千円と増加している一方で営業利益については平成 29 年度 85,000 千円、平成 30 年度 80,000 千円と減少している。					
④	経営課題	【新規サービス開始の必要性】					
		<p>既存顧客の競合他社が提供するサービスへの乗り換えや新規顧客獲得の機会逸失が発生しており、主力サービスであるインターネット接続サービスの契約数が減少し、売りに影響を受けているため、インターネット接続サービスと F T T H 回線をセットで提供するサービスを開始する必要がある。</p> <p>【営業力強化の必要性】</p> <p>クラウドサービスに対するニーズが高まる一方で、関連技術やサービスモデル等に係る専門的な知識を持ち、顧客に効果的な提案を行うことができるスタッフが不足しており、早急に営業力の強化を図る必要がある。</p> <p>【保有設備の老朽化】</p> <p>インターネット接続サービスに使用している設備が老朽化しており、最新設備と比較すると、メンテナンス等を含めた運用コストが増大している。業務の効率化を図るため、また品質向上の観点から設備投資が必要。</p>					

上記①～③を踏まえて自社の経営課題を整理し、記載してください。

「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。  
[https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei\\_innovation/sangyokinyu/locaben/](https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/)

※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と 5 番の労働生産性とは、計算式が異なるため、それぞれ値が一致しないことがあります。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

※労働生産性を用いる場合は、「B 計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B - A) / A) (%)
労働生産性	6,930 千円	7,000 千円	1 %

※ 経営指標として「売上高経常利益率」又は「IP v 6 への対応」を選択する場合は、以下の記載例を参照してください。

(参考1) 経営指標として「売上高経常利益率」を選択する場合

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B-A) / A) (%)
売上高経常利益率	3.0%	3.2%	6.7%

(参考2) 経営指標として「IP v 6 への対応」を選択する場合

(「B 計画終了時の目標 (数値)」欄に対応完了時期を記載)。

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B-A) / A) (%)
IP v 6 への対応		令和 ( ) 年 ( ) 月 までに提供する全ての サービスについて IP v 6 対応を実施。 ※ ( ) に該当する数字を記入	

## 6 経営力向上の内容

事業承継の取組がない場合は (1) 有 (2) 無と記載してください。

事業承継の取組がある場合は (1) 有又は無、(2) 有と記載してください。

なお、(1) 無、(2) 無との記載となることはなく、必ず (1) (2) どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

(1) 現に有する経営資源を利用する取組  有 ・ 無

(2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組  有 ・ 無

## 「事業承継等の種類」

事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑩のうち、該当する行為を記載してください。(事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。)

- ①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦株式交付  
⑧事業又は資産の譲受け ⑨株式又は持分の取得 ⑩事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

記載した実施事項について、いつまでに、どのような内容を行うかなどを具体的に記載してください。

※3番本計画全体の「実施時期」と6番実施事項それぞれの「実施期間」とで記載内容の整合性がとれるようご注意ください。

## (3) 具体的な実施事項

	事業分野 別指針の 該当箇所	事業承 継等の 種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	実施期間	新事業活動 への該非 (該当する 場合は○)
ア	ロ、 ニ、ホ		FVNO制度を活用し、F T T H回線とインターネット接続サービスを組み合わせた自社ブランドのサービスを新たに導入する。競合他社と同等のサービスを提供することにより、既存顧客の流出の抑止及び新規顧客の獲得の増加を図るとともに、既存顧客の新サービスへの移行を促進することにより、単位契約当りの売上の増加を図る。	2019年10月 ・新たに導入するサービス内容を立案 2020年4月 ・新サービスの導入開始。 ・新規顧客及び既存顧客へのプロモーション開始。	○
イ	へ		インターネット接続サービスの提供に要するルータ設備等の更改を行う。最新設備を導入することにより、メンテナンスコストや消費電力等の運用コストの削減を図る。	2020年4月 ・設備の購入準備 2020年8月 ・設備購入	
ウ	チ	吸収分割	クラウドP B Xサービスを当社では今まで扱っていなかったが、当該サービスのノウハウを持つA株式会社から吸収分割により当該サービス事業を引き継ぎ、今まで当社が扱ってきたクラウドサービスとのセットプランの提供を開始する。A社の従業員10人は継続雇用とする。	2021年1月 ・セットプラン内容の立案 2021年4月 ・サービス事業の引継 2021年12月 ・セットプランの提供開始	

エ	ヌ、ル	クラウドサービスに係る営業担当者を対象とした社外研修を実施する。 研修を通じて関連技術やサービスモデル等に係る専門的な知識を習得させることにより、クラウドサービスに係る知識の全体的な底上げを図るとともに、クラウドサービスを活用した中小企業の課題解決に資するソリューションの提案力を強化し当該サービスの売上の増加を図る。	2020年4月 ・研修内容の準備 2020年8月 ・研修の実施	
---	-----	--	--	--

## 7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

## (1) 具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額(千円)
イ	経営力向上設備等費用	融資	11,600千円
ウ	分割対価	自己資金	1,000千円
エ	営業担当者研修	自己資金	1,200千円

※7(2)以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

単位も合わせて記載してください。  
※添付する証明書等の単位により計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類(貸借対照表や損益計算書)の名称等を記載してください。

## (2) 純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等
200,000千円	貸借対照表

## (3) EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること

EBITDA有利子負債倍率	証明書等
0.8倍	貸借対照表、損益計算書

中小企業信用保険法の特例(※)による金融支援措置を希望される場合のみ記載してください。

※他の中小企業者の事業用資産や株式取得に伴う借入れに関して、経営者の個人保証を不要とする措置

## 【EBITDA有利子負債倍率の計算について】

EBITDA有利子負債倍率＝

(借入金・社債－現預金)÷(営業利益＋減価償却費)

※添付する証明書等の単位により計算してください。

※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含まれます。

なお、EBITDAは営業利益を用いて算出するため、営業外費用や特別損失に計上されている減価償却費は含めません。

想定している措置(経営強化税制A類型～D類型)に○を記載してください。  
 ※Dを選択した場合、6番の事業承継の取組及び10番の事業承継等事前調査に関する事項が記載されている必要があります。  
 ※国税のA類型、B類型、C類型及びD類型を併用することはできませんのでご注意ください。

取得予定年月を記載ください。

8 経営力向上設備等の種類

実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1 イ	R2.11	○ A B・C・D	ルータ/ABC8800-R0	〇〇県〇〇市
2 イ	R2.11	○ A B・C・D	L3スイッチ/DEF4400-SW	〇〇県〇〇市
3				

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	証明書等の文書番号等
1 機械装置	1,800千円	2	3,600千円	*****
2 機械装置	4,000千円	2	8,000千円	*****
3				

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

設備等の種類別	設備等の種類	数量	金額(千円)
小計	機械装置	4	11,600千円
	器具備品	0	
	工具	0	
	建物附属設備	0	
	ソフトウェア	0	
合計		4	11,600千円

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。  
 また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載ください。

※以下の9番以降の項目については、6番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

9 特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。  
 ※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事前調査チェックシートを添付してください。

10 事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容
法務に関する事項	〇〇法律事務所 弁護士 〇〇	別紙(事業承継等事前調査チェックシート)に記載

財務・税務に関する事項	〇〇会計事務所 税理士 〇〇	別紙(事業承継等事前調査チェックシート)に記載
その他の調査(事業)	〇〇コンサルティング 中 小企業診断士 〇〇	対象企業のビジネスモデルの把握、事業性の評価及びシナジー効果分析・事業統合に関するリスク評価等を行う予定。

### 1.1 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容(土地)

	実施事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇番地	宅地	320 ㎡	吸収分割	A 株式会社
2						
3						

実施事項欄の記載、事業承継等の種類欄の記載は、いずれも6番の記載内容と整合性がとれているかご確認ください。  
 なお、事業承継等の種類が①吸収合併、②新設合併、③吸収分割、④新設分割、⑦事業又は資産の譲受けのいずれかの場合には登録免許税の軽減措置を受けることができます。

	実施事項	所在家屋番号	RC造	面積 (㎡)	吸収分割	事業又は資産の譲受け元名
1	ウ	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇番地	RC造	240 ㎡	吸収分割	A 株式会社
2						
3						

事業承継等により取得する不動産について、所有権移転登記の登録免許税の軽減措置の適用を希望する不動産について記載してください。  
 「実施事項」欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ごとの記号を記載してください。  
 当該不動産の登記簿に記載されている情報を記載してください。



## &lt;注意事項&gt;

1 2 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容については、様式第2のみ記載項目があります(様式第1の記載項目は1 1の事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容までです)。

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合(様式第2でご申請いただく場合)のみ記載してください。

1 2 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容  
(土地)

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

## (家屋)

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					